

緊急地震速報訓練・普及啓発取組状況

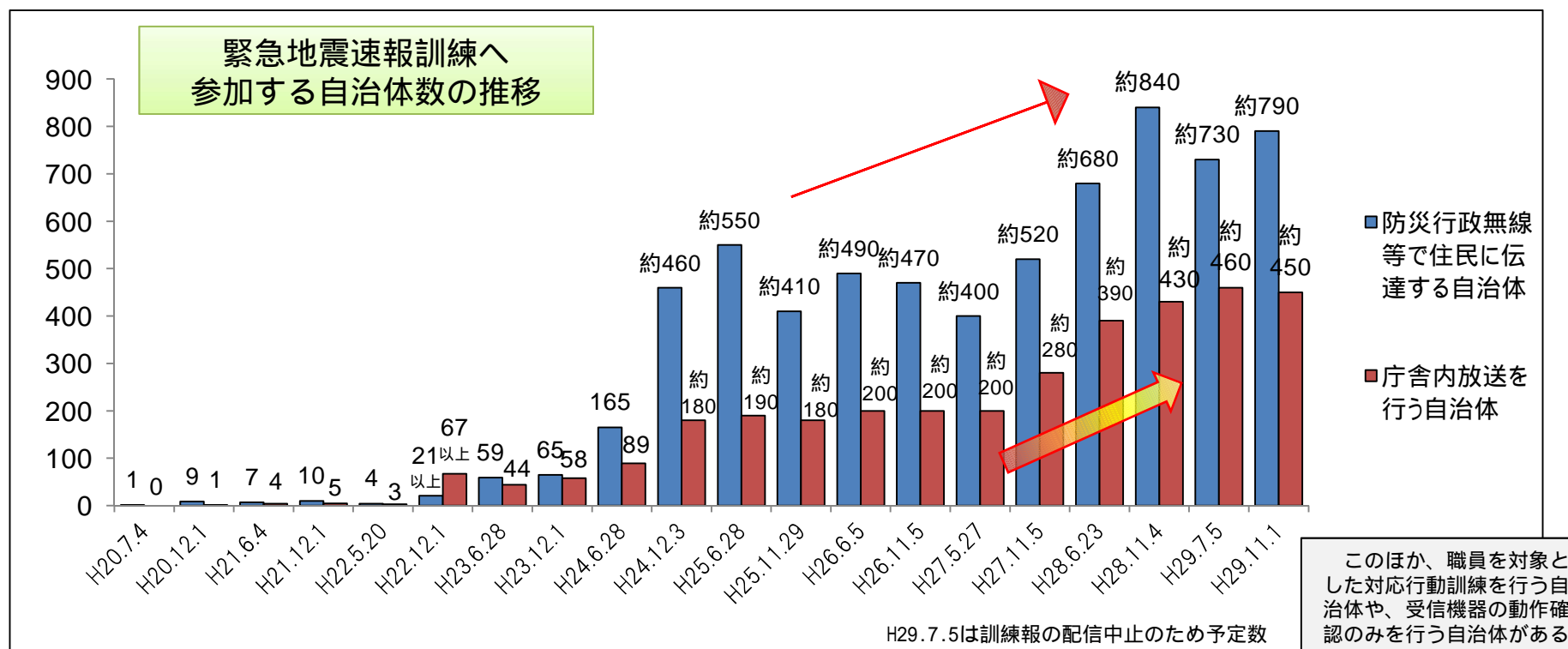


(空 白)

平成29年度緊急地震速報訓練の実施状況

緊急地震速報全国訓練の実施

- 内閣府、消防庁、気象庁で連携して、関係省庁、関連団体等の協力を得ながら、緊急地震速報の全国的な訓練を平成20年7月から毎年度2回の割合で実施。
 - 平成26年度以降、総合防災訓練大綱（中央防災会議）に緊急地震速報全国訓練の実施が明示。
 - 平成29年度実施日時
 - 平成29年7月5日（水）主に国の機関・地方自治体を対象。訓練報の配信は中止。
 - 平成29年11月1日（水）国の機関や地方自治体のほか、民間企業・団体、学校、個人等が幅広く参加
- 秋の訓練は、津波防災の日に係る訓練として実施（次頁参照）



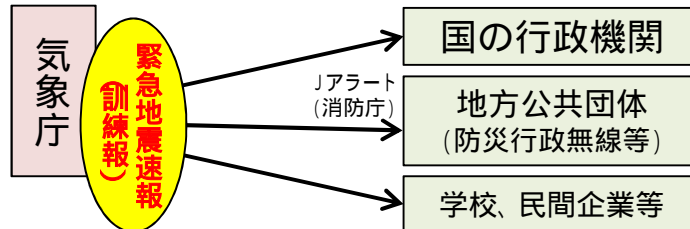
津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(概要)

総合防災訓練大綱に基づき、津波防災の日(11/5)を中心に、国の機関、地方自治体、学校、民間企業等や個人が参加し、緊急地震速報を合図に身の安全を確保する訓練を実施。

平成29年度は、11月1日(水)に実施。訓練により日頃からの地震や津波への備えの重要性を再認識

< 概要 >

気象庁から緊急地震速報(訓練報)を配信

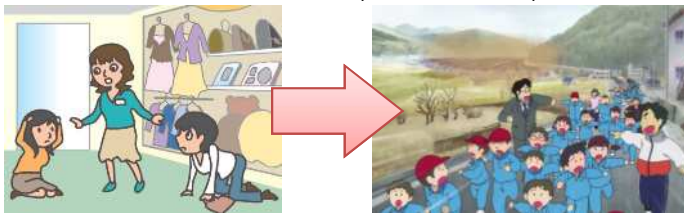


テレビ、ラジオ、携帯電話(緊急速報メール)は対象外

訓練参加者は、緊急地震速報を見聞きして安全確保行動を実践



緊急地震速報から津波避難までの一連の流れの訓練を実施(一部自治体)



スマートフォン用の訓練用アプリを利用して、個人でも訓練を実施可

・アプリ利用実績:H27.11.5訓練 : 654件
H28.11.4訓練 : 1,111件
H29.11.1訓練 : 674件

実際の緊急地震速報ブザー音で訓練を実施できるアプリ(NTTドコモ提供)



シェイクアウト訓練

昨年度と同様に、効果的な防災訓練と防災啓発提国会議と連携し、緊急地震速報の全国訓練の実施日時に合わせたシェイクアウト訓練の実施について広く呼びかけた。

2県(香川県、広島県)、2市町村等が11月1日にシェイクアウト訓練を実施。

< 訓練参加団体数 > (訓練事前調査による)

➤ 地方自治体:1,788

うち、行動訓練や情報伝達訓練を実施する自治体:1,120

うち、Jアラートによる住民への情報伝達手段を起動する自治体:793

➤ 中央省庁の組織等:881か所

➤ 民間企業、各種団体等:763か所

緊急地震速報の訓練報を配信する民間事業者:10

津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(アンケート)

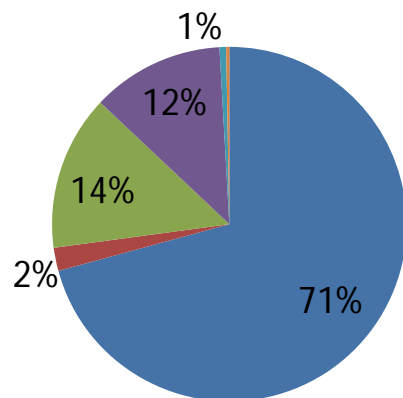
緊急地震速報を利用した訓練に関するアンケート

期間:平成29年10月31日～11月17日

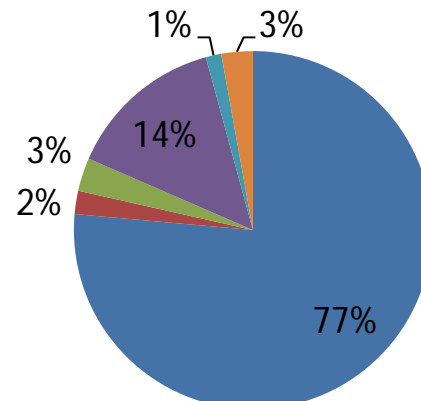
対象:EEW訓練への参加呼びかけ機関全て

手法:Webアンケート(気象庁HP) 有効回答数:568機関(昨年1635機関)

問:訓練を実施した理由を教えてください



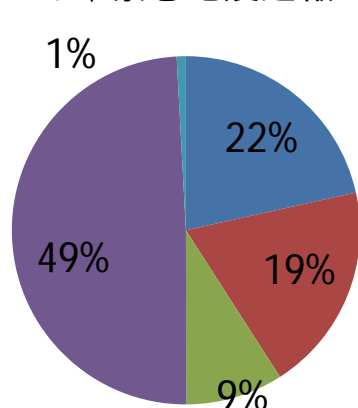
H28年度



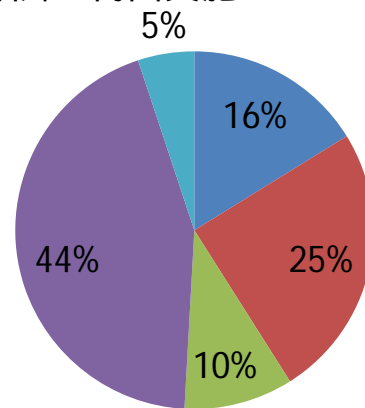
H29年度

- 地震の際の行動確認のため
- 地震の際の防災マニュアル等の確認のため
- 受信端末など機器の動作確認のため
- 継続的に訓練を実施しているため
- その他
- 無回答

問:これまでに、緊急地震速報の発表を想定した訓練を何回実施したことがありますか(今回の訓練を除いて)



H28年度

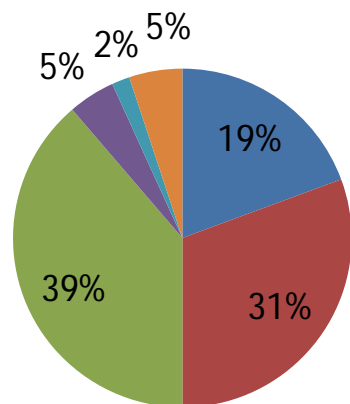


H29年度

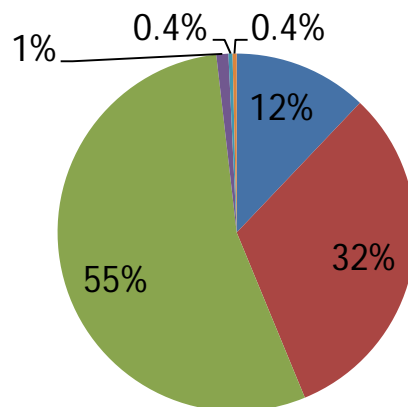
- 実施したことがない
- 1回ある
- 2回ある
- 3回以上ある
- 無回答

津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(アンケート)

問: 訓練に参加された方の人数をお聞きます



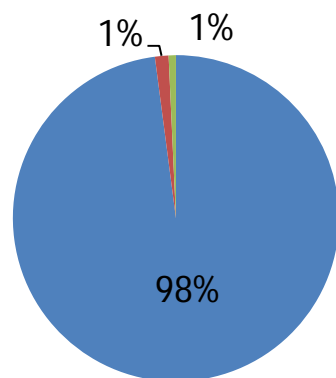
H28年度



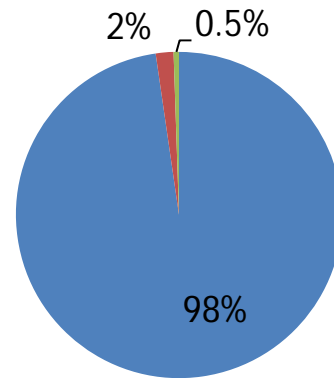
H29年度

- 1~10人
- 11~100人
- 101~1000人
- 1001~10000人
- 10001人以上
- 不明

問: 緊急地震速報の発表を想定した訓練は必要だと思いますか



H28年度



H29年度

- 必要だと思う
- 必要ないと思う
- 無回答

津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(学校呼びかけ)

気象庁と文部科学省が連携を取って、緊急地震速報訓練への参加を呼びかけ

- 津波防災の日における緊急地震速報訓練について(依頼)(H29.9.26)
気象庁 → 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課
- 緊急地震速報の訓練の実施等について(依頼)(H29.10.2)
文部科学省 → 各都道府県・政令指定都市教育委員会防災教育主管課

地方気象台からも各都道府県を通じて教育委員会へ訓練参加を呼びかけ

- 地方気象台等から各都道府県への協力依頼(県によっては市町村の防災部局へ訪問して参加協力をお願いしている)。
- 県教育委員会から市町村教育委員会への依頼、県下教育現場全体への周知が行われている県もある。
- 地方気象台の調査によると、例えば以下のような事例があった。

栃木県	実践的安全教育総合支援事業の対象となった市町(那須町、那須塩原市、鹿沼市、佐野市、栃木市)の全小中学校とさくら市、小山市の全学校が訓練を実施
和歌山県	小中高校と支援学校の305校が訓練を実施
香川県	大多数の学校においてシェイクアウト訓練を実施
宮崎県	193の幼稚園保育園、小中高校、大学等が訓練を実施
沖縄県	宮古島市の住民40団体、440人が訓練に参加(地元紙による)(平成29年11月気象庁調べ)

緊急地震速報 防災講演会の開催（大阪、予定）

「緊急地震速報10周年～緊急地震速報のこれから～」

日時：平成30年2月14日（水） 午後1時30分～4時

場所：大阪市立阿倍野区民センター 大ホール（収容定員600名）

主催：大阪管区气象台、（一財）気象業務支援センター、緊急地震速報利用者協議会

後援：近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪府、大阪市、

NHK大阪放送局、日本民間放送連盟、日本新聞協会

講演：

- 緊急地震速報10年を迎えて - 緊急地震速報が可能にしたこと、今後可能になること -
土井恵治 大阪管区气象台長
- 報道から見た緊急地震速報への期待
大牟田智佐子 毎日放送報道局
- 緊急地震速報をより効果的に活用するために
木村玲欧 兵庫県立大学准教授
- 長周期地震動に対する自助・共助による超高層建築の備え
久田嘉章 工学院大学教授

会場内ブース展示：

緊急地震速報利用者協議会

緊急地震速報 防災講演会 in 大阪
緊急地震速報10周年
～緊急地震速報のこれから～

日時 平成30年 2月14日(水)
13:30～16:00 (開場13:00)

会場 阿倍野区民センター 2階大ホール
大阪市阿倍野区阿倍野筋4-19-118
地下鉄谷町線「阿倍野」駅⑥号出口から西へ50m

主催 大阪管区气象台、(一財)気象業務支援センター、緊急地震速報利用者協議会

後援 近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪府、大阪市、NHK大阪放送局、(一社)日本新聞協会、(一社)日本民間放送連盟

定員600名
無料
要申込(要部へ)

プログラム

時間	内容	講師
13:30	開演・主催者挨拶	
13:35	講演1 『緊急地震速報10年を迎えて ～緊急地震速報が可能にしたこと、今後可能になること～』	土井 恵治 大阪管区气象台長
14:05	講演2 『報道から見た緊急地震速報への期待』	大牟田 智佐子 毎日放送 報道局 (休憩)
14:55	講演3 『緊急地震速報をより効果的に活用するために』	木村 玲欧 兵庫県立大学 准教授
15:25	講演4 『長周期地震動に対する自助・共助による超高層建築の備え』	久田 嘉章 工学院大学 教授

会場内ブース展示 緊急地震速報利用者協議会

お問い合わせ 気象庁地震火山部地震津波防災対策室 電話：03-3212-8341 (内線4666)

PLUM法の広報

平成30年3月のPLUM法導入に向けて、以下の事項を訴求ポイントとした広報活動を展開する。

- ✓ PLUM法による精度向上
- ✓ 運用開始時期
- ✓ 電文形式が変更となることから、専用受信端末の対応状況等の確認を促す

利用媒体

政府広報(予定)、報道、ポスター